

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8299
担当部課名	企画部	広聴広報	課	広聴班
事務事業名	わたしの提案(市長への手紙)等		事業コード	171110

1 総合計画における位置づけ

政策名	1 第7章	個性豊かなコミュニティづくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	市民主体のまちづくり	~63 年度
施策名	第1施策	個性豊かな地域づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

広報広聴規則、わたしの提案等に係る電子メール取扱い要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
市民の皆さん等からの具体的で建設的な提案や要望を市政に反映させる制度として実施している。		市民の皆さん等で市政に提案や要望がある人(不特定多数)	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
・わたしの提案(市長への手紙) (内訳) 手紙 提案者 404人 提案等件数 737件 電子メール " 261 " 410 FAX " 3 " 5 計 " 668 " 1152 ・陳情・要望等 (内訳) 要望団体等 60団体 要望件数 518件		平成15年度を目標に市民電子会議室の運用を開始する予定	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	提案等に対する実施済み率	提案等に対して検討し、将来的に市政に反映可能な率
指標式	655件(現在及び近く実施件数) / 1670件{わたしの提案等件数(1152件)+陳情・要望等(518件)}	全てまたは一部が反映可能件数209件{わたしの提案(162件)+陳情・要望等(47件)} / 提案等に対して検討した件数448件
指標設定の意図	提案等のうち、内容がすでに政策判断がなされており、現在及び近い将来に実施を行うことができる案件率	提案等のうち、現時点では政策判断がなされていないが、将来的には市政に反映(提案等内容の全部または一部)が可能な案件率

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	27	45	a	39	b	
指標	集計なし	54	c	47	d	
指標			e		f	
事業費	決算(予算)額	213	506	204	622	
	人員・時間数	1	1	1	1	
	人件費	8,240	8,240	8,240	8,240	
	その他経費					
	合計	8,453	8,746	8,444	8,240	8,862
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	
$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	達成度ということ言えば、わたしの提案(市長への手紙)等で受付を行った案件は全て回答を含めて処理は完了済みであり、また、目標値については、「提案等に対する実施済み率」や「提案等に対して検討し、将来的に市政に反映可能な率」は提案等の内容によって変動する数値であり、個別評価にそぐわないと考える。	

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由 : 市民と行政とのパートナーシップの確立のために、市民の声が市政に適確に反映されるよう広聴制度の一層の充実が求められていることから適応している。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 : 市民等からの提案や要望等は増加傾向にあり、また、市政への反映状況を検討すると費用対効果として妥当である。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 市民等からの市に対する提案や要望等を受け付ける役割としては、市が実施していくことが適当である。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 : 市民等からの提案や要望等がすべて市政に反映されることはないが、全ての案件について市政に反映が可能かどうかを判断しており、また、市からの回答が必要な場合は、全て回答を行っていることから一応の満足が得られていると考える。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 市民等からの提案や要望等を市が直接受ける制度として「わたしの提案(市長への手紙)」は有効である。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 電子メールでの受付を開始したことにより、従来提案等が少なかった20歳代の人や主婦の方からの提案等が増加した。さらに広聴手段の充実を図ることによって成果向上の余地があると考え。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 現在の広聴手段としては、手紙、電子メール、ファックスがあり、今後電子会議室が加わる予定。これらの手段は、各年齢層の提案等を反映させる手段として機能している。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	現状として、県下のほとんどの自治体において本市と同様の事業が実施されている。
今後の進め方		説明	わたしの提案(市長への手紙)等の制度は、市民の皆さん等の立場から考えると市政に対して意見や提案等を伝える手段として、最も身近で確実であると考えられる。また、市の立場からも市民ニーズを市政に反映させる制度として機能している。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--